

経済同友

KEIZAI DOYUKAI

11
2019
November

特集

全国経済同友会との連携・活動

北海道・沖縄での活動と
全国経済同友会代表幹事円卓会議(滋賀県大津市)

Doyukai Report

いよいよ来年、そしてその先に向けて
パラスポーツ支援への取り組み

2018年度 中東委員会
変革進むサウジアラビアの今を巡り、ミッション報告会を開催

情けは人の為ならず～雇用を通じた安全・安心なまちづくり～
法務省による再犯防止策に関する説明会を開催



「私の一文字 ～副代表幹事 秋田 正紀～」より

No.823

私の一文字「笑」

副代表幹事
秋田 正紀

松屋
取締役社長執行役員



「お客さまの笑顔」こそサービス業の原点

会員の方が思いを込めて選んだ一字に、書家の岡西佑奈さんが命を吹き込む「私の一文字」。今回は、松屋社長の秋田正紀副代表幹事にご登場いただきました。

秋田 10年ほど前、それまでホテルで開催していました上顧客の方々をお招きしての逸品会(松美会)を、銀座店に会場を変更してエンターテインメント性を向上させた時のこと。ある販売員さんが発した「お客さまが楽しそうにお買い物をされている様子を見て、あらためて『販売するって楽しい!』と思いました」との一言が忘れられません。われわれサービス業の原点は「お客さまの笑顔」。モノを売る前に、まずお客さまに笑顔になっていただくことを常に肝に銘じています。そういう気持ちを込めて「私の一文字」を選びました。

岡西 なるほど。楽しく販売をしていただくと、その気持ちがお客さまの笑顔を生み、お客さまの笑顔がさらに販売する方の励みになる。まさに相乗効果というわけですね。

そこで「笑」の成り立ちについてですが、上の部分は両手を掲げている姿、下は人を表します。漢字には神様との交流を意味するものが数多くあり、「笑」もその一つです。つまり、神様に喜んでもらうために踊っている。私は「天岩戸神話」の場面を思い浮かべながら書きましたが、今、秋田さんが話された、お客さまに喜んでもらうことにも通ずる気がします。

秋田 それにしてもすごく力強いですね。

岡西 はい。顔がほころんでいるようなイメージで書きました。細い線よりも力強い線で、優しく、かつ力強い感じを出しました。

秋田 何だか、右上の部分がハートに見えてきました。実は「笑」にはもう一つ思い出があります。私も妻も関西出身ですが、関西には子どもが数えて13歳になった時、お寺に参拝して多福・開運を祈る「十三参り」というお祝いがあります。自分が大切にしている漢字一文字を毛筆でしたため奉納するのですが、わが娘が京都・法輪寺で書いたのが「笑」。その時は「えっ?」と驚きましたが、後でなるほどと思いました。笑うことは全ての幸せに通ずるのです。

岡西 親子二代で「笑」が座右の銘ということですね。その点で普段から心掛けていることはありますか。

秋田 私は大学卒業後、32歳まで阪急電鉄に勤めましたが、全ての基本は現場から、ということで、電車運転士の国家資格まで取らせてもらいました。そして、松屋に転職してからもずっと現場(売り場)を大切にしています。

松屋は今年、創業150周年を迎えました。これを機にあらためて「デザインの松屋」をアピールし、お客さまに豊かな生活をご提供したい気持ちでいっぱいです。デザインというと「モノ」のイメージがありますが、松屋では「デザイン=気遣い」と定義しています。お客さまに喜んでいただき、笑顔になっていただくこと。それが「デザインの松屋」の神髄だと、皆に訴えています。また最近では、お買い物の際に日本のおもてなしを体験したいという海外からのお客さまも増えています。さまざまな言語や文化全てに対応することは困難ですが、その中で笑顔こそ、日本らしいおもてなし、そして万国共通の基本中の基本のサービスだと思います。

書家
岡西 佑奈

1985年3月生まれ。23歳で書家として活動を始め、国内外受賞歴多数。



特集

全国経済同友会との連携・活動

北海道・沖縄での活動と 全国経済同友会代表幹事円卓会議(滋賀県大津市)

経済同友会では、全国44の経済同友会と連携した活動を展開している。地域を越えた交流が進むことによって、より強力な発信力や影響力が得られると期待される。今号では、北海道経済同友会、沖縄経済同友会との会合、滋賀県で開催された全国経済同友会代表幹事円卓会議の様相を紹介する。



INDEX

北海道経済同友会との意見交換会および懇談	04
沖縄経済同友会との意見交換会および懇談	06
2019年度 全国経済同友会代表幹事円卓会議 —大津市で開催	08
木材利用推進全国会議、設立総会を開催	10



北海道経済同友会との意見交換会および懇談

北海道経済の活性化
観光の現状と課題

櫻田謙悟代表幹事ら経済同友会幹部は、7月29日から30日にかけて札幌市を訪問し、北海道経済の活性化や観光などの現状と課題について北海道経済同友会、北海道副知事、北海道運輸局、JA北海道と意見交換・懇談を行った。



◆ 北海道経済同友会幹部との意見交換会

櫻田謙悟経済同友会代表幹事の挨拶

「いて欲しい北海道、いなくてはならない北海道」

●Do Tankとしての進化は3点から成る。一つ目はストーリーテラーと言行一致。われわれは学者ではない。経営者の目線で発信していく。言行一致として、言ったことは自分の会社では実現していく。二つ目はワイガヤプラットフォームである。小林喜光前代表幹事のときにテラスと言ったが、表現を改めた。大学生、高校生、外国人を含めてワイワイガヤガヤ議論をし、発信をしていく。三つ目は経済同友会の大きな特徴である44の経済同友会との協業をしていきたい。連携の単位としては44全体、ブロック、個別の同友会がある。Doの観点から、共有できることを一緒に考えていきたい。

●地方の経済同友会には危機感があることが強みであり、本質的な議論ができる。具体的に進めるためには、クローズドな検討が必要。北海道は食と観光だけなのか。具体的な実施項目を決め、実行していきたい。「いて欲しい北海道、いなくてはならない北海道」に向けて、連携をしていきたい。

北海道経済同友会発言趣旨

札幌と福岡の比較

●札幌市は北海道を、福岡市は九州をけん引している。経済成長・規模について札幌市と福岡市を比較すると、1995年までは札幌が福岡を総生産で上回っていたが、2015年には福岡が1.1兆円も上回っている。福岡はリーマンショック後の経済回復のスピードが速かったが、札幌は2015年にやっと2006年の水準に戻ってきた。

●北海道は製造業の比率が他府県よりも10ポイント低く、その中でも札幌は典型的な都市である。札幌市の小売りは食が中心で、卸売りは食料卸がトップ。福岡では建設資材の

比率が高く、九州地方に供給している。札幌は食が強いが、言い方を変えると食依存の一本足打法となっていることが、卸・小売りの状況からいえる。それらの生産額については、札幌が大きくなっているが、市の面積が札幌の方が広いためである。

北海道における地方創生の三つの課題

●北海道の人口は1997年がピークで、その後人口が減少し、生産人口は減る一方、高齢者人口が増加している。高齢化率は40%を超えている。人の動きは道内から札幌へ、札幌から道外へととなっている。札幌から道外へは4,000人流出している。函館や旭川も同様の状況となっている。「人口のダム機能」をいかに強化するかが一つ目の課題である。

●二つ目の課題は多数の小規模自治体の存在することだ。北海道は179の地方自治体があるが、人口3万人未満が87.7%を占める。小規模自治体が分散していることが地方創生の制約要因となっており、地方創生に取り組める状況ではない。

●三つ目に、米国で深刻化したインフラクライシスが今後発生する可能性があることだ。北海道の面積は日本の国土の22%を占め、他県と比べて公共施設が多い。例えば、都道府県別の橋梁数を見ると圧倒的に多い。今後、インフ



ラが耐用年数を迎えると、メンテナンスコストが拡大し、年600億円が必要となる。北海道観光が国際的な脚光を浴びていることを踏まえ、2次交通をどのように整備するかも課題だ。

●地方創生が始まったころには、北海道経済同友会としてバックアップ構想を打ち出したが、外資系の損保1社しか入ってこなかった。国の行政機関の移転も進んでおらず、移転したのは文化庁などの一部にとどまっている。人口減少は防ぎようがない。北海道の平均収入は低い、レベルの高い人材も多い。北海道は電気代が高く、ブラックアウトもあったが、もともとは災害がないのが売りだった。

経済圏域をベースとした広域連携を

●北海道は平成の大合併に失敗している。人口減少の中で各自治体がそれぞれ地方交付税をもらい、別々にやっている。一方、大合併をしなかった自治体は広域連携をしようと動き始めている。

●都市が分散しているので物流コストが高い。北海道の人口減少は間違いないので、共同物流にするなど、物流コストの低減と付加価値向上を官民一体で検討する必要がある。

●北海道は日本の食糧基地といわれているので、鉄道の存廃の見極めが必要となる。鉄道は重要だが、採算が取れない路線もある。将来的な展望を含めて考えるべきだが、法律的な課題もある。

●経済圏域をベースとした広域連携を考えていくべきである。広域分散型から広域連携への社会への変革が不可欠。例えば、インフラの共同利用・再整備が必要となる。炭鉱都市の人口が5万人から1万人に減少しているケースもある。火葬場、ごみ処理場の共同利用など、時間軸をもって検討が重要となる。

●地域連携は重要である。室蘭市の人口は18万人から8万人に減ったが、室蘭・伊達・登別などでは、病院やごみ処理などの統合が進んでいない。地域の経済同友会が方向性を示すのも必要ではないか。

●コンパクトシティを地方自治体が進めるのは困難である。国が積極的に推進して、維持コストを下げることが必要である。例えば除雪など本州とは異なるコストもかかる。

●シンガポールでは、夕張メロンが5,000円、1万円でも購

入されているように、日本の農産物の品質、安全が信頼されている。シンガポール、タイには上海、釜山を経由して送っている。食の輸出においては物流をしっかりと見直すべきだが、輸出拡大は1地域がやることではない。

●誰がリーダーなのか、パートナーなのか分かりづらい。北海道は一つひとつのポテンシャルは高いが、広過ぎて発信しにくい。皆でこれをやろうというムードを、国や経済同友会で作ることが必要である。

●北海道経済同友会も「発言し、行動する北海道経済同友会」を標榜している。行動しないと、雲散霧消となる。北海道の未来検討ワーキング・グループの検討内容から提言をしていきたい。その際には、経済同友会にご協力いただきたい。

◆ JAグループ北海道との懇談会

飛田 稔章 JA北海道中央会 会長／櫻田 代表幹事

北海道が抱える三つの課題を話し合った(内容は非公開)。

記者会見要旨

飛田会長 本日は経済同友会とJAグループ北海道の幹部の皆さんと、JRの貨物輸送の問題、輸出の問題、農業の担い手対策の三つの課題を中心に意見交換をさせていただいた。北海道の基幹産業は農業、特に北海道は食と観光を基本に進めているが、その進め方についても経済同友会の方々からもさまざまな意見をいただいた。

櫻田代表幹事 北海道は専業農家が多いが、これが持続的な成長をするために、農業に関し国民的な議論にしていく必要がある。いわゆる生命産業、基幹産業、そして成長産業として北海道の農業を支えていくためにどういう行動が取れるかという観点から考えていきたい。Do Tankとして支援やコラボレーションを考えたい。難しい問題だが、議論を持続させていく必要がある。



7月29日(月)

- 中野祐介 北海道副知事との懇談会
- 大高豪太 国土交通省北海道運輸局長との懇談会
—北海道観光の現状と課題について
(橋本圭一郎専務理事らが対応)
- 北海道経済同友会幹部との意見交換会
—北海道経済の活性化に向けた課題

7月30日(火)

- JAグループ北海道との懇談会

経済同友会参加者

(役職は開催時)

櫻田 謙悟	代表幹事/SOMPOホールディングス グループCEO 取締役 代表執行役社長
橋本 圭一郎	副代表幹事・専務理事
地下 誠二	地方創生委員会 委員長/日本政策投資銀行 取締役常務執行役員
菅谷 とも子	地方創生委員会 副委員長/全日本空輸 上席執行役員
梶川 融	自立した地域経営のあり方委員会 副委員長/太陽有限責任監査法人 代表社員 会長
岡野 貞彦	常務理事
菅原 晶子	常務理事

沖縄経済同友会との意見交換会および懇談

沖縄の現状と課題

櫻田謙悟代表幹事ら経済同友会幹部は、11月5日から6日にかけて沖縄県を訪問し、沖縄経済同友会、沖縄県副知事、宜野湾市長、沖縄米国総領事館首席領事らと意見交換・懇談を行った。嘉数高台公園、沖縄科学技術大学院大学の視察も行った。



◆ 沖縄経済同友会幹部との意見交換会

挨拶趣旨

瀧辺 美紀

沖縄経済同友会 代表幹事／ジェイシーシー 取締役会長

先般、首里城焼失という大変悲しいことが起こった。経済的損失も大きいですが、それ以上に県民にとっての精神的な支柱でありシンボルである首里城を失ったことはただただ悲しく残念な思いだ。しかし、気落ちばかりしてもいけない。再建に向けての動きがすでに始まり、今後も加速していくと思われる。

経済同友会は、変化を続ける世界の中で目指すべき日本の姿を実現するために、さまざまな課題に取り組み、大きな役割を担っている。また、私どもを含め全国各地の経済同友会と連携・協調し、地域の具体的課題の解決に貢献され、地方創生に取り組んでいることに感謝申し上げたい。

沖縄は観光産業を中心に大変経済が好調だ。個人消費や建設関連などが堅調に推移しており、拡大基調がまだ続いている。特に観光産業については2018年度の入域観光客数が999万9,000人と6年連続で過去最高を更新している。この数字はハワイと肩を並べるところまで来ている。また、

来年3月には那覇空港の第二滑走路が完成し、供用開始も予定している。さらなる経済成長の起爆剤になるのではなかろうかと、私も期待している。

ただ一方では、入域観光客数が年々増加する中、那覇空港の機能拡張、大型クルーズ船に対応するバースの拡充、深刻な交通渋滞の解消、人手不足への対応、さらには子どもの貧困問題などさまざまな課題が山積しているのも事実だ。

2022年には本土復帰50周年の大きな節目を迎える。復帰以降、国および沖縄県は沖縄振興特別措置法に基づき沖縄振興に取り組んできた。沖縄振興計画は10年ごとに策定、継続されているが、当会はこれまでも計画が策定されるたびに、沖縄県に対して提言を行ってきた。現行の第5次計画への提言に際しては、東京の経済同友会様からも大変たくさんのご意見をいただいた。あらためて感謝申し上げたい。

復帰50周年は私ども沖縄にとって大きな転換期となる局面だ。現在国および沖縄県においては、現行計画の総点検を行っており、次期計画策定の前段階の作業を行っているところだ。当会としては復帰50年以降の沖縄振興計画は単なる向こう10年間だけではなく、もっと長い20年、30年



あるいは50年先を見据えた沖縄のあるべき姿、目指すべき姿を示した上で、この計画を策定する必要があるのではないかと考えている。

当会では今年の7月に新沖縄振興計画にかかわる提言検討プロジェクトチームを発足させた。今日集まっているのはその中心メンバーだが、各研究委員会でこれまで行ってきた議論や調査・研究の成果を、沖縄の将来を見据えた上で内容をまとめ、来年9月を目標に提言を行いたいと考えている。提言にあたり、ぜひまた東京の経済同友会の皆さまからのご提案、ご助言、ご意見を賜りたいと思っている。

琉球料理、泡盛、芸能は今年、日本遺産に認定された。ぜひとも県内をいろいろお回りになり、沖縄の歴史、文化、食などにも触れていただけたらと思う。

櫻田 謙悟

経済同友会 代表幹事

首里城については、沖縄県民の心の柱であるばかりでなく日本にとっても大変重要な建物であることは間違いなく、再建に向けて私どもも微力を尽くしたい。今回の沖縄への訪問は、私が代表幹事を拝命してから2回目。7月に北海道を訪問し、今後四国、中国を回る予定だ。

「地方創生」は一つの言葉や一つの政策で対応することは絶対できないということを北海道訪問でも感じた。特に沖縄では忘れてはいけないこととして、戦争という歴史的背景があり、一方、東アジアの中心となる地政学的な地の利という重要性を持つことも忘れてはいけない。非常に多くの個性と特徴を持っている地域、県であることを再度認識している。渕辺代表幹事の言葉通り、日本国のあり方、県のあり方、そして日本国にとって、「なくてはならない県、

沖縄」になるためにはどうあるべきなのかという議論を20年、30年先を見据えて続けたいと考える。

◆ **松川正則宜野湾市長との懇談会・嘉数高台視察**

宜野湾市長との懇談

普天間飛行場などのある宜野湾市を訪問して、松川正則市長との懇談を行った。米軍基地返還跡地の開発や、計画されている国際医療拠点などについて懇談し、経済界の役割などを話し合った。

松川正則宜野湾市長挨拶要旨

今日は経済同友会の幹部の皆さんが宜野湾市へお越しいただき、心より歓迎する。

経済を活性化することは自治体にも企業にも必要で、皆さまが本当に一生懸命に仕事に取り組んで発展することが各地の発展につながる。宜野湾市は小さな企業が多いが、経済人同士の交流も必要で、皆さまをお迎えしてこのように議論のできることを感謝している。

沖縄は独特だといわれるが、確かにその通りだ。日本の米軍基地面積の70%が沖縄に存在している。特に宜野湾市の状況は後ほど嘉数高台からしっかり見ていただき、日本全体の問題として捉えていただきたい。今後、返還を勝ち取っていかねばいけないと思っているが、その跡地の開発においても、ぜひ皆さまの力でご支援いただければと願っている。沖縄の現状、基地の展望について議論させていただきたい。

ぜひ皆さまに、それぞれの企業の発展、そして沖縄の発展にもつなげていくようご支援ご協力をお願いしたい。



富川盛武 沖縄県副知事に首里城火災をお見舞いした



ヒラリー・ダウアー 沖縄米国総領事館首席領事と



ピーター・グルース 沖縄科学技術大学院大学(OIST)学長と



嘉数高台公園 沖縄戦時の激戦地で、普天間基地も一望できる

経済同友会参加者

(役職は開催時)

- 櫻田 謙悟 代表幹事/SOMPOホールディングス グループCEO 取締役 代表執行役社長
- 木川 眞 副代表幹事/ヤマトホールディングス 特別顧問
- 秋田 正紀 副代表幹事/松屋 取締役社長執行役員
- 橋本 圭一郎 副代表幹事・専務理事
- 梶川 融 自立した地域経営のあり方委員会 副委員長/太陽有限責任監査法人 代表社員 会長
- 岡野 貞彦 常務理事
- 菅原 晶子 常務理事

11月5日(火)

- 富川盛武 沖縄県副知事との懇談会
- ヒラリー・ダウアー 沖縄米国総領事館首席領事との懇談会
- 沖縄経済同友会幹部との意見交換会

11月6日(水)

- 松川正則 宜野湾市長との懇談会
- 松川市長が同行し、嘉数高台視察
- 沖縄科学技術大学院大学視察・懇談

2019年度 全国経済同友会 代表幹事円卓会議—大津市で開催

全国の経済同友会代表幹事が一堂に会する全国経済同友会代表幹事円卓会議が、滋賀県大津市で10月28日に開かれた。今後の全国経済同友会セミナーの企画案や開催地・日程の承認、各地経済同友会による地方創生・地方活性化の取り組みの紹介、宗教学者の山折哲雄氏による講演があった。



開会
挨拶

櫻田 謙悟

経済同友会 代表幹事

先日の台風19号によって被害を受けられました方々に心よりお見舞い申し上げます。

経済同友会は、全国の44の地域において、約1万5,800人の会員が集い、互いに独立した経営者の団体として、日本の経済・社会の安定や地域経済の活性化に向けた活動をしています。各地の経済同友会による活動は、それぞれの地域が直面する特有の課題を解決する上で非常に有益です。

私は、全国一律の地方創生はない、と考えています。各地域の独自性を打ち出すことが必要で、今後も地方の相互独立の精神を堅持しながら、活動の充実に努めていくことが不可欠でしょう。また、全国の経済同友会が地域を越えて交流を深め、互いに切磋琢磨し、さまざまな課題について議論することによって、単独ではできない大きな発信力や社会・経済への影響力を持つことが欠かせません。

私は、4月の代表幹事就任の挨拶で、あらためて、開かれた行動する政策集団として提言を考え発信する「Think Tank」機能はもちろん、政策の実現に向けて行動する「Do Tank」の機能を、より一層強めていきたいと申し上げました。「Do Tank」とは、現役の経営者である会員の目を通して現場で起きている現実をしっかり見据えて、今後どうなるかを捉え、政府や報道機関に意見発信することにより経済界の影響力

を高めることです。

そして、経営者だけでなく学者や学生など幅広い層が参加し自由に議論する「ワイガヤプラットフォーム」を作り、その中でさらなる多様性と包摂性、ダイバーシティインクルージングを高め、適時・的確に活用することです。

さらには、44の経済同友会が共有できる目的を作り、協業できることを増やして、一緒に行動することだと思っています。そのためにも、全国の経済同友会に集う経営者が密接に連携し、取り組みや問題意識について議論することが大変有意義だと考えています。

本日の会議には全国経済同友会セミナーに関する議事のほか、各地経済同友会による地方創生、地方活性化の取り組みを発表するセッションを設けています。このセッションが有意義なものとなるよう、互いに多くを学び合い、今後の活動に役立てていただきたいと思っています。

開会
挨拶

高橋 祥二郎

滋賀経済同友会 代表幹事

本日は大変お忙しいところ、ようこそ滋賀にお越しいただきまして誠にありがとうございます。そして、日本各地を代表する経営者が集う代表幹事円卓会議を当地で開催していただきしたこと、心から感謝申し上げます。

琵琶湖は日本で一番広く大きな湖ですが、最も注目いただきたいのは、その歴史と古さです。一般に、誕生してから10万年以上続く湖を古代湖といいますが、世界には古代湖が20ほどあり

ます。琵琶湖は400万年前に出来上がった世界で3番目に古い、そして日本で唯一の古代湖です。なお、最も古い湖はロシアのバイカル湖、次がアフリカ南東部のタンガニーカ湖です。琵琶湖は、古代湖であるが故に1,000種類以上の動植物が生息しており、その中には琵琶湖にしかない種が60種あります。その他、貝類が29種類、魚類が15種類も生息しています。

滋賀は、「三方よし」で知られる近江商人の発祥の地でもあります。滋賀経済同友会では、環境問題やCSRに対して、いち早く積極的な取り組みを行ってきました。今年の活動テーマは「創造的挑戦 滋賀」で、二つの研究会と二つの部会を立ち上げました。特に自社企業の強みを活かしながらSDGsをビジネスにつなげていくことを目標に、提言団体にとどまることなく具体的に挑戦するという思いを込めて活発な活動を展開しています。

また、昨年10月には「滋賀SDGs×イノベーションハブ」という組織を行政と一緒に立ち上げ、社会的課題の解決につながる新しいビジネスの創出を目指しています。全国の経済同友会の会員の皆さんとも連携できることがあると思いますので、ご注目いただければ幸いです。

後ほどご講演を賜ります山折哲雄先生は、わが国を代表する哲学者であり宗教学者です。当会では十数年前より、環境と経済の両立を勉強する中で、山折先生からご指導を賜っております。

視察

ラ コリーナ近江八幡

会議に先立ち、たねやグループの「ラ コリーナ近江八幡」を視察した。同施設は緑豊かな自然の中で、地元の菓子メーカーによる和・洋菓子のショップや飲食店、農業施設などが

並び、多くの人々でにぎわう。同社は環境配慮・省資源化を経営の軸とし、2017年3月には「たねやグループ“SDGs”宣言」を掲げ、環境保全活動を推進している。その人気の理由を参加者自身が体験して確認した。



議事概要
報告

議事では、全国経済同友会セミナーについて報告や決議がされた。2019年に新潟市で開催された第32回セミナーの収支、2020年に高知市で開催される第33回の企画案、2021年に熊本市で開催される第34回の日程変更案などが了承された。また、2023年の第36回は長崎市が、2025年の第38回は広島市がそれぞれ開催地に決まった。

続く報告では、全国経済同友会が中心となり、川上から川下を包含するネットワークの構築を図る木材利用推進全国会議の設立について、その目的と特徴、概要と運営体制を紹介するとともに、多数の会員の参加を呼び掛けた（設立総会開催についてはp10記事参照）。

その後は、九つの各地経済同友会が、それぞれの地方創生・地方活性化の取り組みについて紹介した。

●鹿兒島経済同友会

島津氏の居城であった鶴丸（鹿兒島）城のシンボルである御楼門の復元計画を提言し、来年3月の完成に向けてさまざまな取り組みを進めている。

●福岡経済同友会

インバウンドの観光消費額引き上げのため、超富裕層のインバウンド獲得に向けたスーパーヨットおよびプライ

ベートジェット（ビジネスジェット）の誘致に取り組んでいる。

●愛媛経済同友会

2025大阪・関西万博を知名度向上の絶好の機会と捉え、四国の最大の資源といってもよい四国遍路を国内外に発信すべきとして、四国4経済同友会で共同アピールを取りまとめ、関係機関への働き掛けを積極的に行っている。

●広島経済同友会

設立当初より県内の主要地区に支部を擁している特徴を活かして、県内6支部との交流により、県域全体での問題認識や情報共有を図り、大きな成果を上げている。

●鳥取県経済同友会

大学との連携によるインバウンド観光推進、山陰新幹線・伯備新幹線誘致にかかわる提言、ふるさと教育への参画、農林業・水産業振興にかかわる委員会活動、移住者パスポート制度の創設、県東部市町村への「地酒で乾杯条例」制定の提言、円形校舎フィギュアミュージアムにかかわる提言、地域活性化に活躍した人を表彰する「因幡元気大賞」に取り組んでいる。

●関西経済同友会

児童・学生をはじめ多くの人々が積極的に文化と芸術に触れ、多様性を受容しつつ貴重な体験ができる環境づくりのため、参加企業が所有する美術品を

集めた展覧会「なにわの企業が集めた絵画の物語」展を開催した。

●岐阜県経済同友会

県都・岐阜市の中心市街地をどう再設計すべきかを提案する「県都・岐阜市のまちづくりを考える委員会」と、これからの県の産業教育のあり方について施策を提案する「岐阜県の産業教育を考える委員会」の活動に取り組んでいる。

●富山経済同友会

IoTプラットフォームにより地域の潜在能力を活用し、新たな産業創出が図られている状況を調査し、富山型スマートシティ構築の契機とすることを目的としてヨーロッパの先進事例であるスペイン（サンタンデル市・ビルバオ市）、英国（ブリストル市）への海外視察を実施した。

●仙台経済同友会

民間経営者の知見やアイデアを行政や議会に向けて発信するため、昨年度より市の経済関係部局幹部や市議会の議長経験者などと、「本社・本社機能移転促進」「交流人口ビジネス拡大」「音楽ホール建設」について意見交換を行っている。

* * *

いずれも各地の実情を踏まえた、多彩で実効性のある取り組みについての報告であった。

来賓講演
(要約) 山折 哲雄 氏
宗教学者

「ひとり」の覚悟

1931年、米国サンフランシスコ生まれ。東北大学文学部卒、東北大助教授などを経て国立歴史民俗博物館教授、国際日本文化研究センター教授、同センター所長を歴任。国際日本文化研究センター、国立歴史民俗博物館、総合研究大学院大学の各名誉教授。02年『愛欲の精神史』で和辻哲郎文化賞。10年南方熊楠賞。著作多数。



旧約聖書を引用した ブッシュ大統領のメッセージ

日本は西洋文明から学び、明治以降の近代化に邁進して成功した。経済力は世界で一、二を争うところまで来た。しかし、深いところでは海外から尊敬されていないのではないだろうか。そんな不安が日本人の間にある。それでも、芸術に込められた精神性は世界に広く知られているのではないだろうか。この列島に住んでいたわれわれの先人たちは、日本人の精神性を芸術という形で表現してきたのかもしれない。

2001年9月11日、米国で同時多発テロが発生したときに、ブッシュ米大統領が世界に向かって演説をした。その最後に、旧約聖書の詩篇に出てくるダビデ王の言葉を引用してメッセージを締めくくっている。「死の陰の谷に行くときも、私は災いを恐れませんが、神が私と共にいてくださるのですから」。それは対テロ戦争の決意を示すメッセージだった。

死ぬ気で選挙を戦い 大勝した小泉首相

米国で同時多発テロが起きたときの日本の内閣総理大臣は、小泉純一郎氏

だった。私は小泉首相に質問したことがある。もしも同じテロが東京で発生したら、あなたは総理大臣としてどういうメッセージを発したか、と。すると、小泉首相は天井を仰いでしばし沈黙した後、顔を元に戻して「ないなあ。言葉がないな」と言った。私は自分自身に向けてその質問をし、「私もないな」と言わざるを得なかった。

その後、いわゆる郵政選挙で自民党は大勝利を果たした。その選挙運動の最中に、小泉首相は「私は選挙に勝つために命懸けでやっています」と言った。その台詞を聞いたときに、「それだ」と私は思った。この国の人間が、ブッシュ大統領の演説の旧約聖書の言葉に匹敵する言葉を選ぶとしたら、「命懸け＝死ぬ気」ではないのか。どうして、戦後の日本は「死」という言葉をタブー視してきたのだろうか。恐らく敗戦が深いトラウマだったからだろう。小泉首相が「死ぬ気」で選挙を戦い大勝したことは、近代日本の根本のところにある精神性が現代に通ずることを意味している。

『葉隠』の山本常朝が抱えた 武士としての葛藤と矛盾

『葉隠』は九州鍋島藩の武士、山本常朝の著作として知られる。その冒頭に

出てくる俳句がある。「浮世から何里あらうか山櫻」。これは「武士道とは死ぬることと見つけたり」という本文とは、かけ離れているように感じられる。主君のために命を捧げるという武士としての理想を持ちつつも、幕府による禁令によって殉死は許されない。山本常朝も隠居して、山里の奥に身を潜めて晩年を過ごしている。そうした葛藤と矛盾が、この本から見て取れる。

ブッシュ大統領の演説にあるように、アングロサクソンは、世界の危機を迎えたときに、決まって旧約聖書の神による「罰」を語る。しかし、危機が去って戦争が終わり、世界に秩序をもたらさなければならないときには、必ず新約聖書の「愛」のメッセージを持ち出す。旧約と新約を使い分けている。これは西洋の近代以前からの正論だ。

これは、われわれにはない考え方だと思いがちだが、本当は違うのかもしれない。「罰」と「愛」を使い分けることは、場合によっては、われわれにも必要ではないだろうか。それをどう実際の生活に具現していくのか。この社会にどう結び付けていくのか。ガバナンスにどう活かしていくのか。そこでは、やはり「リーダーの覚悟」が必要とされるのだ。

木材利用推進全国会議、設立総会を開催

国産木材を利用するムーブメントを全国展開しようと、経済同友会と各地経済同友会、地方自治体が発起人となり発足した木材利用推進全国会議は11月7日、東京都内で設立総会を開催した。理事で東京都知事の小池百合子氏が挨拶、太田豊彦林野庁次長が講演

したほか、「木造建築の普及に向けた現状と課題」をテーマにパネルディスカッションを行った。民間企業をネットワークし、木材利用を通じて地域経済の活性化や持続可能な社会の構築を目指すための「Do Tank」の一つが始動した。詳細は本誌に掲載予定。



いよいよ来年、そしてその先に向けて パラスポーツ支援への取り組み

経済同友会では東京オリンピック・パラリンピック2020委員会を中心に、東京大会の開催に向けた準備と協力およびパラリンピック競技を主とする支援活動などを継続的に行ってきた。大会開催を来年に控え、大会運営支援と競技支援も、一層活発化している。ここではパラスポーツについての支援活動を取り上げる。



「車いすラグビーワールドチャレンジ2019」を視察

東京オリンピック・パラリンピック2020委員会は10月18日、東京体育館で開催された「車いすラグビーワールドチャレンジ2019」大会の「日本vsイギリス」戦の視察会を実施し、熱い応援を送った。視察会は今年度2回目となる。パラスポーツを観戦することで、同委員会のメンバーに競技の魅力と選手たちの活躍を実感してもらうのが狙いだ。車いすラグビー日本代表チームは2018年に開催された世界選手権で優勝した強豪で、2020大会でもメダルが期待される。同大会は世界ランキング上位8カ国が日本に集結して行われた。日本代表チームは20日の3位決定戦で、イギリスとの再戦を制し、同大会第3位に輝いた。

同大会では5日間を通して3万5,700人が観戦に訪れ、パラスポーツでは記録的な来場者数となった。



東京2020大会を契機に、レガシーとして未来に継承

経済同友会では、東京2020オリンピック・パラリンピックの全ての観客席を満席にすることを活動のゴールとして、委員会メンバーが応援する競技や選手を決めて、特定競技の応援を表明する「ひとり一競技」の実践をはじめ、視察会やパラスポーツ運動会(右上写真)の開催など、「行動するDo Tank」としての実践的活動に取り組んでいる。東京2020大会を契機にポジティブな変革を促し、それらをレガシーとして未来へ継承していく計画で、アスナビ説明会やパラ競技団体支援の説明会も継続していく。

●車いすラグビー(ウィルチェアーラグビー)

車いすラグビー(Wheelchair Rugby)は、車いす同士のぶつかりが許された唯一のパラリンピック競技。男女混合で行われ、タックルにより車いすが転倒するなど迫力がある。1チームは最大12人で編成され、試合には4人が出場する。交代は自由。選手は上肢と下肢の両方に障がいがある。障がいの程度によって各人に持ち点を設定する「ポイント制度」を採用している。持ち点は、障がいが軽いほど点数が高く、重いほど点数が低い。選手の車いすに記されている数字が持ち点だ。コート上4人の合計点が8点以内となるようにチームを編成しなければならない。このルールにより、障がいの軽い選手だけでなく重い選手にも出場機会が生まれる。



「パラスポーツ競技団体への 協賛・支援に関する説明会」を開催

9月10日、日本財団パラリンピックサポートセンターの協力を得て「パラスポーツ競技団体への協賛・支援に関する説明会」を開催した。説明会にはパラスポーツ競技団体担当者と支援企業が集まった。競技団体担当者が競技ごとにコストやメリットを説明。スポンサー支援の他、物資やスペシャリストなどの人材派遣、体育館の貸与など支援方法についても説明がなされ、企業との間で情報交換や相談が行われた。



共生社会が育まれる契機に

大西 賢

東京オリンピック・パラリンピック2020委員会 委員長
日本航空 特別理事



東京オリンピック・パラリンピック2020大会に関する経済同友会の取り組みの主眼は共生社会を構築する大きな契機としたいということだと考えています。

オリンピックは、自然発生的に支援の輪は広がっていく一方で、パラリンピックについては、誰かが渦の中心となって、人々の心に火をつけていくことが必要であります。それによって、多様性を持った共生社会が生まれ

ていくきっかけとなると確信していますし、わが国が抱える多くの課題について解決の糸口を見つけ出すことができるのではないかと期待もしています。

まずは、会員の皆さんに実際にパラリンピック競技を体験いただいたり、競技を観戦したりすることで、応援する際のより大きな楽しみを見出していただける。このような思いから、会員によるパラリンピック種目の運動会を開催させていただいています。参加された皆さんからは、必ず、次回も参加したいという声が寄せられます。皆さんの行動する力がこの活動の原点であり、そのような自発的な取り組みの展開が経済同友会の真骨頂ではないかと考えています。皆さんの参加をお待ちしています。

経済界として継続的な応援を

高島 宏平

東京オリンピック・パラリンピック2020委員会 委員長
日本車いすラグビー連盟 理事長
オイシックス・ラ・大地 取締役社長



オリンピック・パラリンピックは特定のスポンサー企業の支援がアピールされることが多いのですが、実際には多くの企業の協力や支援によって成り立っており、その支援が大会をより良いものにすると考えます。そのため、企業の集合体としての経済同友会がスポンサー以外の方法で支援していくということに意義があります。

東京オリ・パラ2020委員会では、政策提言ではなく具体的なアクション・行動を大前提に運営しており、「ひとり一競技」の支援をベースに、日本財団パラリンピックサポートセンターとも連携しながら、①日本最大規模のパラスポーツ運動会を2年連続開催、②パラスポーツ競技団体と企業のマッチングイベントを開催し、スポンサーやスキル提供や物資支援などのマッチング事例を約10件実現しました。

特にパラリンピックを支援するのは、注目を浴びていないが故に各団体が抱えている課題も多いからです。ロンドンパラリンピックでは、各界を巻き込んでパラスポーツへの関心を高め、「共生」がレガシーとなりました。日本でも「共生」を考える良いきっかけになると考えています。日本車いすラグビー連盟理事長としては、東京パラリンピックで金メダル獲得を目指しています。認知度や観客動員数の向上はもちろん、障がい者・健常者の区別なく、喜怒哀楽を共にし、一緒に興奮できるスポーツとしてシンボリックに育てていきたいのです。

「ひとり一競技」支援には、委員会の枠を超えてぜひ取り組んでいただきたい。交通需要マネジメントやテレワークなど企業活動にも影響するポイントが多くあり、これを機に社会全体が一步進化を遂げられるように、対症療法的ではなく、根本からあり方を見直す契機となることが理想です。応援するだけでなく、参加する側、作る側として一緒に支援し、オリ・パラの後が「祭りの後」にならないよう、経済界として継続的な応援をよろしくお願いします。

「SOCIAL CHANGE with SPORTS」をスローガンに、D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)社会を実現



小澤 直

公益財団法人日本財団
パラリンピックサポートセンター 常務理事

経済同友会は行動が早かった 会員に協力をいただいている

日本財団パラリンピックサポートセンター(パラサポ)は、東京パラリンピック大会の成功とパラスポーツの振興を目的に、2015年5月に設立されました。その際、パラサポでは、全国のパラスポーツ競技団体を対象に調査を行いました。その結果、ほとんどの団体がスタッフやオフィス、財源面で不安定な運営状況にあることが明らかになりました。また競技団体同士のつながりもありませんでした。そこで、これらの団体に当センターのオフィスを無償提供し、経理や翻訳、広報などのシェアサービスなど「パラリンピックスポーツの基盤強化」の活動により、競技団体の運営安定化を支援してきました。

その他に雇用や競技の普及などにかかわる費用も支援しましたが、それだけでは不十分であったことから、経済同友会に相談に行きました。団体のファンドレイジングについての相談や出向の協力をお願いしたことで、皆さんとご一緒する活動が始まりました。経済同友会は、



パラスポーツ専用体育館「日本財団パラアリーナ」。パラアスリートの練習環境整備を目的に2018年6月、東京都品川区にオープン。稼働日率100%(2019年4月～8月)。(写真提供:日本財団パラリンピックサポートセンター)

行動に移すのが早く、協賛企業としての競技団体への支援のほか、パラサポ事業のパラスポーツメッセンジャーを活用した講演会の実施やパラスポーツ運動会の開催などを通じて、企業の関心も高まっています。また高島宏平委員長はじめ、幹部の方々の所属企業の支援で一般向け教育プログラムの提供などさまざまな成果を上げています。

打ち上げ花火に終わらないように レガシーとして継承していきたい

パラサポは「一人ひとりの違いを認め、誰もが活躍できるD&I社会」を実現するために、パラスポーツを軸にしたD&Iプログラムを日本全国に展開しています。設立時から大切にしてきたのは、パラスポーツの関係団体・選手・コーチなど障がいのある方々と共に歩み、当事者からの意見やサポートをD&Iプログラムの開発・実施にスピーディーかつ柔軟に取り入れることでした。その方針の下に「パラリンピックスポーツの基盤強化」をはじめ、障がい当事者と一緒を知る、学ぶ、体験する「パラスポーツの教育・普及啓発事業」も行っています。パラリンピック、パラスポーツの総合サイト「パラサポWEB」もその一つです。

経済同友会でも東京2020大会のレガシーとして活動を継承するという方針を立てていますが、それは私たちも同様です。2020が単なる打ち上げ花火に終わらないように継承していかなければなりません。

パラスポーツと現代の企業や社会が抱える課題はリンクしています。パラスポーツをしたり、見たり、知ることによって、障がい者に対する見方や考え方が変わり、D&Iへの視界が広がります。パラスポーツには人々の意識を変え、社会を変える力があります。性別・人種・宗教・価値観など、見える違いや見えない違いへの理解も深まり、一人ひとりの可能性を活かすことの重要性に気付くはず

今後の主な活動予定(2019年度)

- 12月 ◆「あすチャレ! Academy・パラリンピックサポートセンター見学会」(日本財団パラリンピックサポートセンター)
- 2月 ◆第3回パラスポーツ運動会
- 3月 ◆アスナビ説明会

2018年度 中東委員会 変革進むサウジアラビアの今を巡り、 ミッション報告会を開催

サウジアラビアは、2016年に発表された国家戦略「ビジョン2030」の下で、急激に経済・社会変革が進みつつある。この実態を把握するため、本会の2018年度中東委員会は、今年7月にサウジアラビア・リヤドにミッションを派遣、同国の現状やビジョンの進捗状況、日本にとっての進出機会などを調査した。帰国後、その成果を広く共有するため、駐日サウジアラビア大使らを来賓に迎え、ミッション報告会を開催した。



「明日をつくる夢」の共有を 呼び掛けるサウジアラビア

中東委員会は10月9日に、サウジアラビア・ミッション報告会を開催した。

当日は、ナーイフ・マルズーク・アル・ファハーディ駐日大使、サマル・サー

レ商務官、オマール・アル・アムーディ・アラムコ・アジア・ジャパン社長ら^を来賓に迎え、「ビジョン2030」^の実現の進捗^をや見通しについて意見交換し、現状認識を共有した。

開会にあたり、アル・ファハーディ大使は、サウジアラビアが、ムハンマ

ド・ビン・サルマン皇太子のリーダーシップの下で、イノベーションと競争を促進する環境整備に取り組み、東洋と西洋を結ぶグローバル・ハブへの脱皮を図っていると説明、そうした「明日をつくる夢」を日本と共有したい、と情熱的に語った。

「ビジョン2030」は 構想から実行段階へ ——川名委員長メッセージ

大使による挨拶を受け、川名浩一委員長がミッションで得られた知見や現地での見聞を紹介し、「先入観を取り払い、ビジネスの機会を探してほしい」と参加者に次のように呼び掛けた。

* * *

日本では、中東をエネルギー供給だけではなく将来の成長市場と見なす意識が薄く、企業進出も数・幅の両面で限られていた。しかし、近年、中東諸国は脱石油依存を目指しており、経済・社会的な変革期に入りつつある。

中でも、サウジアラビアは、2016年の「ビジョン2030」発表を機に、急速な改革を進めている。この実態や進捗、日本にとっての関係強化の機会を探る

ために、7月にミッションを派遣した。

このビジョンは既に実行段階に入りつつあり、変化の方向性は揺るぎないと確信している。ビジョンを具体化するため、数々のプログラムが策定され、“enabler”を称する省庁や政府機関にも、共通の目標やKPIが浸透している。

石油化学、ロジスティクスからエンターテインメントまで、幅広い分野の産業セクターに期待が寄せられており、中でも中小企業振興や人材育成は重要な課題と見なされている。国内に企業群とサプライチェーンを築き、国際的な製造・輸出拠点として存在感を確立し、雇用創出を図ることが最大の狙いと思われる。

ただし、ゼロから製造業を育成するには、持続的な投資と長期的なコミットメントが不可欠である。並行して、観光振興や女性の社会進

出といった変化に着目し、新たなニーズに応える観点から、日本側から、ビジネスを積極的に提案する姿勢が必要となる。

男性と肩を並べて働く女性、男女が同席できる映画館など、われわれにとって見慣れた風景がサウジアラビアに根付き始めている。この変化を実際に見て、そこから日本にとっての機会を探る意欲を持っていただきたい。



ファハーディ駐日大使と懇談する川名委員長(右)

**日本への期待は
製造業の技術移転と人材育成
—サーレ商務官
プレゼンテーション**

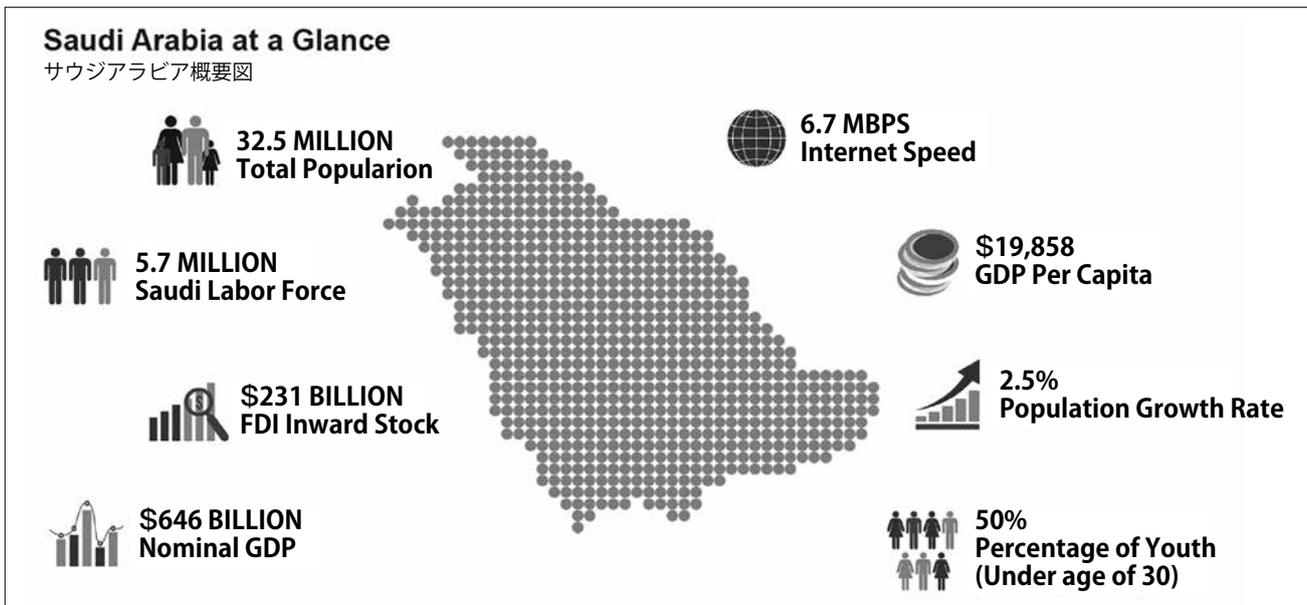
続いて、サーレ商務官が「ビジョン2030」の概要と進捗を中心に、以下のようなプレゼンテーションを行った。

* * *

「ビジョン2030」は、石油依存を脱し、国の持続可能性を高めることが目的で、活気ある社会、盛況な経済、野心的な国家という三つの柱を掲げる。それぞれの下に、平均寿命の伸長、中小企業のGDP寄与度上昇、女性の労働参加率向上、電子政府の加速など、具体的な目標とKPIを設定している。投資円滑化のため、複数の政府機関

に横串を通す形で「タイシーラ（投資促進委員会）」という機関も設置し、商業ビザ発行の迅速化、通関事務の簡素化といった成果が既に上がっている。

日本とは「日・サウジ・ビジョン2030」という二国間協力の土台が作られており、経済交流をさらに伸ばす余地が大きい。特に製造業関連の技術移転、人材育成に高い期待を寄せている。



(駐日サウジアラビア大使館提供)

**サウジアラビアの変化と
投資促進の条件を巡り、意見交換**

意見交換では、アル・アムーディ・アラムコ・アジア・ジャパン社長から、同社が国内のサプライヤーや人材の活用促進を通じて、ビジョン実現を支援

すると説明があった。三東尚志・中東協力センター審議役からは、通関手続き、冷凍物流にかかわる衛生状態の改善など、物流面でも顕著な変化が生じているとの指摘があった。高原豪久副委員長(ユニ・チャーム)

は、長年にわたる現地での事業経験を踏まえ、多大な初期投資を要する製造業にとって、原材料輸入に対する規制緩和が重要であること、生活物資など、重厚長大メーカー以外にも機会が開かれていることなどを指摘した。

2018年度中東委員会 サウジアラビア・ミッション概要

委員会は、川名浩一委員長、海堀周造副委員長をはじめ、正副委員長所属企業の幹部7人でサウジアラビア・リヤドを訪問。「ビジョン2030」の立案・実施にか

かわるほぼ全ての政府機関の幹部、現地企業経営者、計42人と面談。ユニチャームの女性就労専用区画のある工場、市内商業施設などの視察を行った。

ミッションでの主な面談先

- 7月8日(月)
 - サウジアラビア商工会議所
 - 経済企画省(MEP)
- 7月9日(火)
 - サウジアラビア基礎産業公社(SABIC)
 - サウジアラビア工業開発基金(SIDF)ほか
Vision2030関係諸機関によるグリーンフィンギ
 - アクア・パワー(現地エネルギー民間企業)
 - 駐サウジアラビア日本大使館
- 7月10日(水)
 - 中小企業庁(Monshaat)
 - サウジアラビア総合投資院(SAGIA)
 - 投資促進委員会(Tayseer)
 - ユニ・チャーム現地工場



SAGIA総裁との面談

情けは人の為ならず～雇用を通じた安全・安心なまちづくり～ 法務省による再犯防止策に関する説明会を開催



持続可能な社会の実現には、経済社会の安定が不可欠であり、それは企業の責務といえる。経済界全体が国や地方公共団体とスクラムを組み、刑務所出所者らの就労を支援して再犯防止を図る姿勢が求められている。今回、今福章二法務省保護局長が本会会員向けにセミナーを開催、協力雇用主制度など企業が取り組める再犯防止施策について語った。

経済同友会の皆様へのご協力をお願い

アクション1 犯罪や非行をした人の雇用	アクション2 農福連携に対する協力
アクション3 保護司のなり手確保	
アクション4 社会を明るくする運動への協力	アクション5 経済的支援

なぜ犯罪を犯した人を支援するのか 有職者の3倍高い無職者の再犯率

犯罪や非行をした人の中には、さまざまな「生きづらさ」を抱え、立ち直ることが難しい人がある。

矯正統計年報(2016年)によると新受刑者の約70%が犯罪時に無職で、20%弱が住居不定である。また、65歳以上や精神障害を抱える人がそれぞれ10%以上を占める。彼らはいずれ地域社会に戻るが、必要な指導・支援を十分に受けられずに地域で孤立し、再犯に至るケースが多いのが実情だ。

刑法犯の年間検挙人数は2004年ごろを境に大幅に減っているが、初犯者に比べ、再犯者の減少率は小幅にとどまっている。昔は初犯者の方が圧倒的に多かったが、ここ数年は初犯、再犯の両者が約11万人で拮抗している。

無職者と有職者の再犯率を見ると、有職者の約8%に対して無職者は約25%で約3倍に達する。つまり仕事がないことが再犯に大きく影響しており、再犯防止には就労の確保が重要なのである。就労支援は単に経済的に支えるという意味合いのほかに、働くことで自尊心や自己肯定感を取り戻すことにもつながるのだ。

このように更生保護とは、過去に犯罪や非行をした人を地域社会の一員として受け入れ、立ち直りを支援する活動を意味している。彼らの再犯を防ぐことは、安全・安心な地域社会の実現

につながり、まさに「情けは人の為ならず」なのである。

ソーシャル・ファームや 「農福連携」への支援も期待

ここで、経済同友会会員である経営者の方々にお願いしたいことの一つは、前歴などを理解した上で彼らを雇用し、自立や社会復帰を支援する「協力雇用主」となっていただくことである。10年前に1万を切っていた協力雇用主数は、現在約2万2,500に推移している。しかし、被雇用者数は、ここ6年間、1,200～1,400人と横ばいが続いている状況である。グループ企業などを協力雇用主として登録していただいたり、協力雇用主である中小企業を何らかの形で評価したりすることも支援につながる。

第二に、ソーシャル・ファームへの支援がある。ソーシャル・ファームとは、障がい者、高齢者、引きこもり、母子家庭の母親、刑務所出所者など、労働市場で不利な立場にある人々の雇用機会の創出に主眼を置いてビジネス展開を図る企業・団体である。近年では、農業と福祉が連携し、農業経営の発展とともに、就労困難者の自信や生きがいを創出し、持続可能な共生社会の実現を目指す「農福連携」が注目されている。こうした先駆的な取り組みをしている協力雇用主のマーケティング、ブランディングなどを支援していただきたい。

大量退職期を迎える保護司 なり手確保が喫緊の課題

第三に、保護司のなり手確保への協力である。全国の保護司数は、2004年の約4万9,500人から現在は約4万7,000人と減少傾向にある。さらに、これから大量退職期を迎える。そこで、社内での保護司候補者の募集、退職予定者向けセミナーでの保護司制度に関する説明会や、保護司活動の体験への参加促進などを図っていただきたい。また、社員が保護司として活動している場合は、勤務上の配慮や、社内広報誌で取り上げるなどをしていただけるとありがたい。

そして、「社会を明るくする運動」への協力である。これは1951年から続いている法務省主唱の国民運動であり、「犯罪に戻らない・戻さない」をスローガンに、延べ約323万人が全国各地の活動に参加している。「社会を明るくする運動」中央推進委員会への加盟、企業とタイアップした広報イベントの実施などをお願いしたい。

最後に経済的支援である。具体的には、全国就労支援事業者機構への参画であり、多くの企業・団体・個人と共に、安全・安心な社会をつくっていききたい。

全国就労支援事業者機構
(年会費10万円以上)
TEL 03-3225-0545
<https://www.sien-sha-kiko.net/>



紹介者

江川 健太郎

日本電設工業
取締役会長

鈴木 正俊

ミライト
取締役会長



多様性を持った「第2フェーズの地方創生」へ

先般、日本工業倶楽部会館の前で皇居方面をみると、旧興銀ビル・銀行会館一帯の再開発が最終段階になっていた。戦前戦後、日本のビジネスの中枢を担ってきた「丸の内」全体の外観が大きく変貌していることにあらめて感慨を覚えた。日本の首都東京は、中国のようにいきなり高層ビル群を建設した国を別とすれば、世界の主要都市、ニューヨーク、ロンドン、パリなどと比べ、実に短期間にその姿を変貌させた。地方中枢都市も総じて同じ。日本の都市景観の変化スピードは世界でも群を抜いている。

他方、国連によれば、世界で人口1,000万人以上のメガシティは、1975年当時は、ニューヨーク、東京、メキシコシティの3都市だったが、40年余の歳月を経て、現在は38都市に。経済発展問題は、都市問題でもある。

世界人口が第二次大戦後の25億人が今や77億人と、この70年間に3倍に急増。都市への人口集中比率も「都市」の魅力に引き寄せられて1900年は13%だったものが、大戦後の1950年には29%、現在は55%に。2050年には人口の3分の2の60億人が「都市」に住むと予想され、都市化現象はまだまだ進む。環境問題という地球的課題はもちろんあるが、医師の都市集中が顕著でローカルの医師不足が慢性的な医療問題になっている例にみられるように、都市集中にはハード、ソフトともに多くの社会的課題を伴っている。

一方では、これに対してSDGsの機運も徐々に浸透しつつある中で、その解決手段として、交通網の高度化、エネルギー多様化のほかにも、IoT、AI、5Gなどこれまでとは数段レベルの違う革新的な技術も登場してきており、課題解決に前向きな選択肢も多い時代が到来しようとしている。

日本列島は、全体を見れば、地震・自然災害からは宿命的に逃れられない。レジリエンスは重要だ。多様さをもった真の豊かさ、日本全体の活力を持続するためにも第2フェーズに入るといわれる地方創生の取り組みが、将来に向けてますます重要になる。産業でもコネクティッドがキーとなる時代。都市再生にも「地方都市創生+コネクティッド」の視点を持ち続けていきたいものである。

▶▶ 次回リレートーク

石塚 達郎

公益財団法人日立財団
理事長

これから世界はどうなるのか —新興国編—

激化する米中貿易戦争と中国経済の行方 —日本企業の中国ビジネスのあり方

関税の応酬が続く米中貿易戦争は、ハイテク産業と為替・金融に飛び火して激化している。中国経済が減速する中、習近平政権は米国に妥協する気配はない。一方、香港では大規模なデモが続き混乱が長期化している。中国出身で多方面から鋭い分析を続ける柯隆氏が、現状と今後について語った。

講師：柯隆氏

東京財団政策研究所 主席研究員



香港では不満が爆発している しかし香港の中国化は避けられない

香港の大規模デモのきっかけは逃亡犯条例改正だが、それ以前から人々の間でガスがたまっていた。1997年の返還後、香港の生活が一変し、中国化が加速的に進んだ。中国から富裕層が入ってくる、腐敗幹部が金融資産を送り込むなどの理由により不動産・資産価格が上昇、日用品価格も上がる一方で、実質賃金が低下し生活が苦しくなった。香港の有名大学に大陸エリートが増え、香港の若者の進学に影響を及ぼしている。就職でも北京語が重視され、広東語しか話せない香港人は不利な状況に追い込まれている。近年、香港の書店主が警察に拉致された事案が起き、これも不安をあおる一因となっていた。

返還時、香港の資本主義制度を50年変えないとした一国二制度は過渡的措置であり、何をもって担保されるのか。今後は香港直轄市ようになり、香港は中国国内の金融センターに徐々に変身し、国際金融センターとしては漁夫の利を得るシンガポールが強くなるだろう。エリート層は海外に移住し、大

陸から多くの人々が流入し、中国化はさらに加速すると考える。

構造改革を進めない限り 中国経済は低成長で停滞か

一方、米中関係については、米中の貿易不均衡は関税をかけ合っても解決しない。また、貿易戦争の本丸と考えられているハイテクの覇権争いに関しても、5Gの分野で中国の技術の進歩は著しく、量子コンピューターも完成品に近いレベルまで到達している。こうした状況は米国にとって大きな脅威であり、米中貿易戦争は今後も続くだろう。たとえ貿易戦争に関して何らかの暫定的な合意に達しても、対立の構図は長期化すると考える。

中国では消費が落ち込み、マクロ経済が減速している。統計上GDPは6%以上の成長を維持しているが、実際はゼロかマイナスだと思う。また統計には表れないが、失業率と物価が同時に上昇していて、新たな経済政策、金融政策が必要だ。しかし減税や公共投資、財政政策などを進めるには財源が必要だが、問題は中国人の納税意識の低さである。中国で個人所得税を納めるべき個人は約1億8,700万人いるが、実際に納めているのは約2,800万人(2014年中国財政部推計)。その原因は所得調査が難しいことと、納めた税金の用途を

知ることができないことだ。知る権利が保障されていなくては納税意識は高まらない。

高度成長期がとっくに終わった中国では構造改革を進めない限り、長期の低成長に入り停滞するだろう。特に問題なのは常に国営企業を優遇することだ。民営企業の寿命は3年弱と以前より短くなっている。これでは成長は難しく、また、GDPの3倍あるともいわれる過剰債務問題も、今後の大きな課題である。

米中対立が影響して サプライチェーンが変わる

中国企業はグローバル社会のルールに従わないことも多く、文化衝突が起きやすい。いかにして共存共栄するか、今後悩ましい問題である。それでも米中対立の影響から分かることは、今後のグローバルサプライチェーンやバリューチェーンが確実に変わるということだ。「中国製造2025*」に象徴されるように、中国企業はようやく気付いて、従来の付加価値の低い生産加工から、さらにイノベーションや技術輸入、政府支援などにより高付加価値の技術へとシフトしていく。これは日本企業にとっても重要な示唆になる。日本企業は、高付加価値の技術を活かして、設計・デザイン、アーキテクチャーを取り込んでブランド化していくことが重要だ。米中貿易戦争は、日本企業にとってクライシスだが、同時にチャンスにもなり得る。

*2015年に発表した産業政策。次世代情報技術や新エネルギー車などの重点分野と品目を設定し製造業の高度化を目指す。米国は政府支援の中止など抜本的見直しを要求した

日本財政を巡る課題

～消費税率10%以後の改革に向けて～

急激な少子高齢化を背景に、あらためて財政再建の難しさが浮き彫りになる中で、消費税率10%以後の改革に向けて何が必要になるのか。公共経済学を専門とする小黒一正氏が、保健医療を中心に具体的な改革のヒントを語った。



講師：小黒一正氏

法政大学経済学部 教授

消費増税対策は用意されたが 2020年6月末ショックを危惧

ここ数年、名目GDP成長率が実質GDP成長率を上回ってきており、若干インフレ経済に戻ってきている。GDPギャップも需要が供給を上回っており、景気が拡大していると判断しても構わない。消費水準のレベルも、低迷を脱して回復傾向にある。

内閣府が発表する景気循環では、現在は2012年から拡張が続く第16循環期にあるが、2020年の東京オリンピック後からは景気の調整が本格化してもおかしくはない。こうしたことから、今消費増税をしないでどうするとの判断が行われたと考えられる。

今回の増税に対し、13の対策が用意されている。脚光を浴びているのが軽減税率とポイント還元だが、それによって増税後に最大5%の還元が行われ、ものによっては今8%の実質の税率が5%程度になることがある。それがポイント還元の終わる2020年夏には一気に引き上がり、これはショックが大きい可能性がある。景気循環との兼ね合いで相当に気を付ける必要がある。

社会保障給付費の伸びは 消費増税でも吸収できない

日本の公的債務残高の推移を見ると、現在は約1,000兆円もの借金があり、GDP比で約200%の債務となる。2019年度における国の一般会計予算では、特に社会保障費の比率が大きく、歳出全体の3割強を占めている。歳入では、

税金等で賄えるのは全体の3分の2程度で、残りは借金をしている。

平成2年度と29年度における国の一般会計予算を比較すると、税金はほぼ同じだが、歳出のうち、社会保障費が11.6兆円から32.5兆円に大幅に伸び、国債費も14.3兆円から23.5兆円に伸びている。この部分が大きく財政赤字を膨らませている。平成30年度の一般会計と特別会計の合計では238.9兆円の歳出のうち社会保障費が約3分の1の89.8兆円を占めている。

社会保障給付費は10年間で26兆円増と大変な速度で大きく伸びる一方、社会保険料収入は伸び悩み、その差額は主に、国や地方の税負担で賄われている。社会保障給付費は今後も伸びることが予想され、政府の見通しでも、2040年度にはGDP比で約2.5%ポイントの増加になるとしている。消費税率が10%になるが、経済同友会が主張している17%程度まで引き上げてちょうど吸収できる規模感である。

自己負担割合を変えれば 医療費の増加を大幅に抑制できる

社会保障給付費の中でも、医療費と介護費の増加傾向が顕著だ。そこで医療については、「大きなリスクは共助、小さなリスクは自助」でカバーすること

を基本に改革するべきではないか。例えば高額医薬品のキムリアの薬価は3,349万円だが、対象となる患者の予測は216人で、市場規模は72億円に過ぎない。湿布薬の薬価は安い为患者が多いため、年間の医療費は約1,500億円に上る。こうした視点から優先度を考えることが重要だ。フランスでは、医薬品の自己負担割合を薬の有効度別に応じて変えている。日本でこうした仕組みを導入した場合、試算では、医療費が8,000億円近く削減できる。

診療報酬についても自己負担割合を変えるだけで、数兆円の医療費削減が可能だ。風邪などの軽度の疾病には負担割合を高くして、重度の疾病には負担割合を低くするなど、疾病に応じて負担割合を変えるべきだろう。

診療報酬そのものを減らすことも考えるべきだ。年金のマクロスライドのイメージで、後期高齢者医療制度に診療報酬の自動調整メカニズムを導入することを提言したい。また、医療分野のデジタル化であるICT改革を進めてコストを下げれば、診療報酬の減少による医療機関や医師への経済的打撃も抑えられるだろう。



LETTER FROM COPENHAGEN
コペンハーゲン通信 PART VII
1

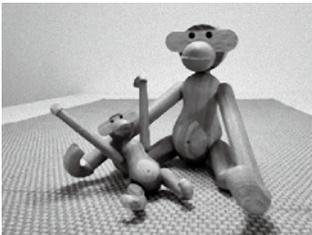


デンマーク王国 DATA

人口582万人、面積4.3万平方キロ(≒九州)、欧州最古の王室を有する立憲君主国。「世界一幸福度の高い国」「環境・デザイン・福祉先進国」として知られ、アンデルセン童話、食器・家具・知育玩具などのブランドは日本でも有名。

2007年1月より本会事務局職員が在デンマーク日本大使館に出向しています。国際競争力や人々の幸福度で高い評価を受けるデンマークからの現地報告を不定期にお届けします。

わが家でも使っている
 デンマーク製品の数々



カイ・ボイスンの木製玩具「モンキー」



ルイス・ポールセンのPHランプ



デンマークデザイナーの食器



小林 功人

在デンマーク日本大使館二等書記官
 (経済同友会事務局より出向中)

デザインなしに価値は創造できない

2019年1月、古澤芽衣書記官の後任として着任した小林功人と申します。所属元の住友林業では、住宅事業の法務部門で、リスク管理業務に従事していました。

まさか自分が初めての海外生活をデンマークで過ごすとは夢にも思っていませんでしたが、秩序立った社会、豊かな国民性、爽やかな夏の気候など非常に生活しやすい環境のもと、大使館業務、日常生活共に充実した日々を過ごしております。7月には秋篠宮皇嗣殿下同妃殿下下のフィンランド訪問、10月には即位礼正殿の儀の応援スタッフとして日本に出張に行っていました。皇室外交の一端を担ったことは、今の立場でしかできない大変貴重な経験でした。

さて、前置きが少し長くなりましたが、これからできる限り定期的に、デンマークについて皆さまに紹介していきたいと思っておりますので、お付き合いいただけますと幸いです。

第1回は、デンマークのデザイン産業について触れます。家具、照明、食器などの日本でも非常に人気の高いデンマークの製品デザインは、無駄を省き機能的で洗練されており、当地でも「ミニマリストック」と形容されています。暗くて寒い冬に家の中の暮らしを快適にするために、高品質な製品を開発してきた歴史を経て、今やデンマークにとって競争力のある、欠かせない産業となっています。

一方、プロダクトデザインの発展の歴史の中で、同時にデザイナーの思考法「デザインシンキング」が培われてきました。デザイン思考とは、「ユーザー目線で製品やサービスなどの再デザインを繰り返す考え方」だと説明できると思います。この思考様式は、近年、日本でも徐々に普及してきているようですが、企業における製品・サービス開発、行政の戦略立案にも広く取り入れられている点がデンマークの特徴だと思います。

実際、デンマークの大企業には、Chief Design Officer (CDO)が配置されており、彼ら同士の企業を横断した組織も存在し、CDO間の情報交換も密に行われております。また、CEOもCDOを重視し、定期的に報告を求めているそうです。私がお会いした当地 Danish Design CenterのCEOであるChristian Bason氏は「高付加価値デザインは、自動的に顧客の課題を解決し、市場に価値を創造すると認識されている。技術、製品、戦略も必要であるが、デザインなしに価値は創造できない」とまで発言していました。

「ユーザー目線」というキーワードは、日本のどの企業でも頻りに議論の前提になっているとは思いますが、この目線によって、徹底的に「再デザインを繰り返す」ことで、人々が心地よく過ごせる「人間中心の」社会を作っていくという意味で、デンマークは世界で最も幸せな国のうちの一つにランキングされるに至ったのかもしれない。

新入会員紹介

会員総数1,509名(2019年10月18日時点)



むかいだ よしのり
向田 良徳
所 属：住友商事
役 職：執行役員
生 年：1964



すが い ひろゆき
菅井 博之
所 属：住友商事
役 職：執行役員
生 年：1961



ありとも はるひこ
有友 晴彦
所 属：住友商事
役 職：執行役員
生 年：1962



いしだ えいじ
石田 英二
所 属：住友商事
役 職：執行役員
生 年：1962



よしだ のぶひろ
吉田 伸弘
所 属：住友商事
役 職：執行役員
生 年：1964



こいけ ひろゆき
小池 浩之
所 属：住友商事
役 職：執行役員
生 年：1964



やまもと まり
山本 麻理
所 属：FRONTEO
役 職：執行役員
生 年：1969



みやた としたか
宮田 年耕
所 属：首都高速道路
役 職：取締役社長
生 年：1949



みやうち だいすけ
宮内 大介
所 属：三浦工業
役 職：取締役社長執行役員CEO
生 年：1962



たなか たつや
田中 達也
所 属：富士通
役 職：取締役会長
生 年：1956



けんがく しんいちろう
見學 信一郎
所 属：スパークス・グループ
役 職：グループ執行役員
生 年：1964



きむら こうき
木村 弘毅
所 属：ミクシイ
役 職：取締役社長執行役員
生 年：1975



たなか ゆづる
田中 弦
所 属：Fringe81
役 職：代表取締役CEO
生 年：1976



もりい あきお
森井 章夫
所 属：日曹金属化学
役 職：取締役社長
生 年：1960



よこやま えいこ
横山 英子
所 属：シャープドキュメント21ヨシダ
役 職：副社長執行役員
生 年：1962



せんごく やすかず
仙石 泰一
所 属：三技協
役 職：取締役社長
生 年：1972



すずき まさゆき
鈴木 正之
所 属：ピーエスシー
役 職：代表取締役
生 年：1965



おがさわら まこと
小笠原 信
所 属：ロシュ・ダイアグノスティックス
役 職：取締役社長兼CEO
生 年：1965



けいまつ ひろうみ
慶松 大海
所 属：Blueship
役 職：代表取締役
生 年：1972

退会

のさか しげる
野坂 茂

所 属：元・日本オラクル
役 職：元・取締役副会長

たかしま じゅんじ
高島 準司

所 属：住友不動産
役 職：元・取締役会長

2019.9.25 ご逝去による会員資格の喪失

八丈島で出張授業と講演を実施 中学生に「働くとは」を問い掛ける

経済同友会は、技術革新や社会の変化が加速する中、子どもたちが予測のつかない未来を生き抜く力を身に付けられるよう、会員自身が教育現場に足を運び、中高生、大学生への出張授業や、教員研修において講演などを行う「学校と経営者の交流活動」を展開している。その一環として、10月26日に東京都八丈町立富士中学校で出張授業とパネルディスカッションを行った。

今回、富士中学校を訪問したのは、「学校と経営者の交流活動推進委員会」の栗原美津枝委員長（日本政策投資銀行常勤監査役）と日色保（日本マクドナルド取締役社長兼CEO）、挽野元（アイロボットジャパン代表執行役員社長）の両副委員長の3人。初めに、学年ごとに教室に分かれて出張授業を行い、その後、全校生徒、保護者や児童を含む地域住人らが体育館に集まりパネルディスカッション形式の講演を行った。出張授業では、1年生には栗原委員長が「働くこと、将来について」、2年生には挽野副委員長が「ロボットが世界を変えていく」、3年生には日色副委員長が「働く意義とグローバル社会におけるリーダーシップ」と題し、身近なエピソードを交えた説明や、グループディスカッションなどを交え生徒と対話をしながら授業を行った。

栗原委員長は、経済社会における銀行や金融の役割について、人間の身体に

例えたら血液のようなもので、さまざまな産業の機能をつなげることと説明。将来やってみようことなどを生徒に問い掛け、起業という働き方についても触れた。シリコンバレーでの経験を基に、自分と異なる考えの人や環境の異なる人と話すことにより、新しい気付きが得られ、多様な人が集まることでチームが強くなると伝えた。

挽野副委員長は、生徒たちが事前に描いてきたロボットのイメージの共有や家庭用ロボット掃除機のデモンストレーションを交えながら、技術革新と未来社会を考え、「ロボットにできることはロボットに任せ、われわれは、それ以外の人間にしかできない感性にあふれたことをしていこう」と締めくくった。

また、日色副委員長は、生徒たちに、なぜ働くのかや、グローバル化に関して思い当たるキーワードを考えてみようとして投げ掛けながら授業を進めた。社会は変化するが、恐れることはなく、分かろうと努力すること、分かる人となることが大事。また、さまざまな人と共感するためにも、英語はしっかり学ぼう、時間をかければ誰でも必ずできると激励した。

授業の終わりに3年生の生徒は、「半年後には義務教育を終える。自分たちの理想を実現するためには、多くの人とかかわっていくことになる。社会に出



保護者、教員も聞き入ったパネルディスカッション。奥左側の3人が講師、左から日色氏、挽野氏、栗原氏。

ることに不安はあるが、これからの社会を自分たちが担うことの大切さと英語の必要性を理解しました」と述べた。

その後、体育館に会場を移し、「働くことからの学び」をテーマにパネルディスカッションを行った。講師の仕事における転機や海外での経験を通じて感じたこと、学んだことを紹介。働くことによって社会や人の役に立ち、自らも学びを得て、成長していくと語った。読書の大切さ、英語、中国語、プログラミング、コミュニケーションの大切さにも触れ、最後に「皆さんには可能性がたくさんあります、より良い世界をつくってもらいたい、そのためには多様な仲間とチームアップして、恐れずに挑戦してもらいたい」とのメッセージが送られた。

本会では、1999年から学校と経営者の交流活動を続けている。今後も、経営者ならではの視点で未来社会を担う子どもたちとの交流を深めていく。

No.823 November 2019

経済同友会 11

C O N T E N T S

特集

全国経済同友会との連携・活動
北海道・沖縄での活動と
全国経済同友会
代表幹事円卓会議(滋賀県大津市) 03

Doyukai Report

いよいよ来年、そしてその先に向けて
バラスポーツ支援への取り組み 11

2018年度 中東委員会

変革進むサウジアラビアの今を巡り、
ミッション報告会を開催 14

情けは人の為ならず
～雇用を通じた安全・安心なまちづくり～
法務省による
再犯防止策に関する説明会を開催 16

Seminar

第1325回 会員セミナー
これから世界はどうなるのか 一新興国編—
激化する米中貿易戦争と中国経済の行方—
日本企業の中国ビジネスのあり方
柯 隆 氏 東京財団政策研究所 主席研究員 18

第1326回 会員セミナー
日本財政を巡る課題
～消費税率10%以後の改革に向けて～
小黒 一正 氏 法政大学経済学部 教授 19

Column

私の一文字 秋田 正紀
『「お客さまの笑顔」こそサービス業の原点』 02

リレートーク 鈴木 正俊
「多様性を持った『第2フェーズの地方創生』へ」 17

コペンハーゲン通信
「デザインなしに価値は創造できない」 20

私の思い出写真館 田中 廣
「白神、常念、英国湖水地方 記憶に刻む山歩き」 23

新入会員紹介
八丈島で出張授業と講演を実施
中学生に「働くとは」を問い掛ける 22



田中 廣
タナチョー
取締役社長

白神、常念、英国湖水地方 記憶に刻む山歩き

私の趣味は山歩き(いわゆるワングル・トレッキング)で、ロープ・ロッククライミングなしの山登り。中学生のころから始めて、今でも月1回程度、昔からの山仲間や社会人の同好会の仲間らと、高尾山から日本アルプスまで山行している。最近は、美しい景色・新鮮な空気を味わうことを第一に、自分のペースで山行し、悪天候の場合は即中止することになっている。

思い出の一つは、マタギの人に案内され、津軽の岩木川の支流にかかる白神山地・暗門の滝の先(現在は立入禁止?)から沢登りし、ナメ滝をスパイク地下足袋でサクサクと登り、滝を幾つも越え、奥まで行ったこと。誰もいない中、溪流の中を渡り、たくさんの滝水しぶきを浴び、自然との一体感を味わった。

友人と槍・穂高へも山行するが、思い出深い山行の一つに、2011年10月、当会関係者の古沢熙一郎氏、井口武雄氏、陳

野浩司氏も入っている山の同好会で、常念岳から蝶ヶ岳に向かって縦走したことである。ずっと天候に恵まれ、槍ヶ岳から穂高連峰に連なる大パノラマを横目に堪能しつつの縦走となった。写真は、常念小屋から槍ヶ岳をバックに撮ったもので、槍ヶ岳がくっきり写っているが、本当に槍に手が届くようだった。

また、2014年7月、同会のメンバーと、イギリスの北部湖水地方のコニストン湖を望む、コニストン・オールド・マン山、ウェザーラム山に山行してきた。児童小説家アーサー・ランサムが小説の舞台とした所で(実は私もその影響で山好きに)、絵のような美しさで有名な所である。プレート活動と氷河に造形された素敵な山々・山上湖を眺望し、ヒースとシダのじゅうたんを歩き、湿気のない爽やかな空気を胸一杯吸って来た。



誰もいない溪流を渡りたどり着いた
白神山地の滝



常念小屋では槍ヶ岳をバックに(後列左)



コニストン・オールド・マン山頂上より
コニストン湖を望む(左から2人目)

同友会は
行動する“DO”友会!

経済同友会は応援する

東京オリンピック・パラリンピック2020



東京オリンピック・パラリンピック2020委員会は総勢145人。
「大会の運営支援」と「競技支援」の2分野を軸として活動中。



パラリンピックの知名度アップと
支援のため10月18日、「車いす
ラグビーワールドチャレンジ2019」の
イギリス戦を視察

日本代表を含め世界ランキング上位
8ヶ国が対戦、日本は3位に輝いた

TEAM	日本 JPN	イギリス GBR	フランス FRA	ブラジル BRA
日本 JPN		○ 57	○ 51	○ 61
イギリス GBR	× 51		○ 51	○ 57
フランス FRA	× 42	× 44		○ 52
ブラジル BRA	× 42	× 35	× 38	



会場は東京体育館



皆さん熱狂



ラグビーワールドカップ2019も日本で開催
され、車いすラグビーも盛り上がりました

イラスト・溝口イタル

